

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月15日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	日精エー・エス・ビー機械株式会社
【英訳名】	NISSEI ASB MACHINE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 高太
【本店の所在の場所】	長野県小諸市甲4586番地3
【電話番号】	(0267) 23 - 1560 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 大井 昌彦
【最寄りの連絡場所】	長野県小諸市甲4586番地3
【電話番号】	(0267) 23 - 1560 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 大井 昌彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間		自平成24年10月1日 至平成25年3月31日	自平成25年10月1日 至平成26年3月31日	自平成24年10月1日 至平成25年9月30日
売上高	(千円)	9,285,130	10,765,806	19,769,656
経常利益	(千円)	2,177,134	2,140,663	4,043,596
四半期(当期)純利益	(千円)	1,363,605	1,345,239	2,737,362
四半期包括利益 又は包括利益	(千円)	2,486,721	1,620,526	3,723,343
純資産額	(千円)	13,193,053	15,449,521	14,429,675
総資産額	(千円)	23,331,018	25,470,720	24,482,367
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	90.80	89.58	182.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	56.5	60.7	58.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,674,249	500,288	4,854,427
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	506,680	601,250	1,162,325
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	466,808	935,172	1,985,367
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,353,026	3,737,907	4,650,335

回次		第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	48.85	46.03

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、「消費税及び地方消費税」(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期又は当期間）につきましては、期中を通じて円安基調が持続するなど比較的安定した為替環境が継続しました。販売環境は、市場ごとに濃淡があるものの、グループ全体では当社製品への需要が底堅く推移し、堅調な市場環境が継続しました。

このような中、当社では、当業界最大展示会での新製品の出席、顧客ニーズを見据えた戦略的な販売活動の実施など、当社製品の市場浸透と販売促進に努め、受注拡大を図る施策を講じました。また、主力生産拠点のインド工場では、第2工場棟の利用度を拡充し、当社製品をインド工場から世界各国のユーザーに直接出荷する体制の整備に注力するとともに、生産加工設備を増強するなど生産体制の充実・強化を進めました。これらの結果、当期間の受注高は、11,246百万円（前年同期比114.3%）と前年同期の水準を上回りました。売上高は、豊富な受注残高を背景に生産・出荷業務に尽力した結果、10,765百万円（同115.9%）と増収を確保しました。なお、当期間末現在の受注残高は8,856百万円（前年同期末比133.3%）となっております。

製品別売上高状況

（単位：百万円）

	ストレッチブロー成形機	金型	付属機器	部品その他	合計
前第2四半期	5,027	2,457	690	1,109	9,285
当第2四半期	5,900	2,926	675	1,264	10,765
対前年同期比	117.4%	119.1%	97.7%	114.0%	115.9%

製品別の売上高状況につきましては、ストレッチブロー成形機が5,900百万円（前年同期比117.4%）、金型が2,926百万円（同119.1%）、部品その他が1,264百万円（同114.0%）とそれぞれ増収を確保しました。一方、付属機器は675百万円（同97.7%）と前年同期の水準を下回りました。機種別では、主力汎用機A S B - 70 D Pシリーズが主要市場で堅調に推移するとともに、大型機A S B - 150 D Pシリーズが増収となりました。加えて、新型の大量生産機P F 24 - 8 B型やインド工場で一貫生産する小型汎用機A S B - 12 M型などの新製品が販売実績を残しました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

セグメント（地域）別売上高状況

（単位：百万円）

	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	日本	合計
前第2四半期	1,781	1,412	2,949	1,064	2,077	9,285
当第2四半期	2,971	2,026	3,222	1,264	1,281	10,765
対前年同期比	166.8%	143.5%	109.3%	118.7%	61.7%	115.9%

米州

北米市場では主力製品の拡販などにより大幅増収を確保するとともに、中米市場でも順調に販売を伸ばし、地域全体の売上高は2,971百万円（前年同期比166.8%）と大幅増収を達成しました。セグメント利益も、増収効果などにより982百万円（同228.6%）と大幅増益となりました。

欧州

当社製品への需要が本格的に回復したことにより、全般的に販売が好調に推移し、地域全体の売上高は2,026百万円（前年同期比143.5%）と大幅増収となりました。セグメント利益も581百万円（同163.5%）と大幅増益となりました。

南・西アジア

成長市場であるインド市場で前年同期の水準を上回るとともに、シンガポール販売法人でも増収を確保し、地域全体の売上高は3,222百万円（前年同期比109.3%）、セグメント利益は505百万円（同110.6%）となりました。

東アジア

主要市場である中国において、PF24-8B型などの大型機が販売実績を残したことにより、地域全体の売上高は1,264百万円（前年同期比118.7%）と増収を確保しました。一方、個別案件の採算悪化などにより、セグメント利益は72百万円（同39.7%）と大幅減益となりました。

日本

ユーザーの設備投資意欲が減退した影響により低調な販売推移となり、売上高は1,281百万円（前年同期比61.7%）と大幅減収となりました。また、セグメント利益も、減収の影響などにより、224百万円（同44.8%）と大幅減益となりました。

利益面では、大規模展示会への出展により販売促進費などの販売費用が嵩んだものの、増収による収益性の向上及び円安効果などにより、売上総利益は4,763百万円（前年同期比120.8%）と大幅増益を達成し、営業利益でも1,587百万円（同109.9%）と増益を確保しました。

営業外損益では、為替が円安基調で推移したものの、為替差益の計上額が前年同期よりも減少し、経常利益は2,140百万円（同98.3%）に留まりました。また、最終損益である四半期純利益も、1,345百万円（同98.7%）と前年同期並みの水準になりました。

なお、売上高、売上総利益、営業利益については、第23期（平成13年9月期）から集計している第2四半期連結累計期間（第30期以前は中間期）で過去最高を記録することができました。

当第2四半期連結累計期間における損益の状況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	売上高	売上総利益	営業利益	経常利益	四半期純利益
前第2四半期	9,285	3,942	1,444	2,177	1,363
当第2四半期	10,765	4,763	1,587	2,140	1,345
対前年同期比	115.9%	120.8%	109.9%	98.3%	98.7%

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金)は、前連結会計年度末に比べ912百万円減少し、3,737百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間(以下、当期間)における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の期末残高
前第2四半期	1,674	506	466	3,353
当第2四半期	500	601	935	3,737

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益(2,142百万円)を計上した中で、法人税等の支払いやたな卸資産及び売上債権の増加による資金の減少要因が加わったことにより、営業活動の結果増加した資金は500百万円(前年同期:1,674百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

インド工場における追加設備投資等により、投資活動の結果支出した資金は601百万円(前年同期:506百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

期末配当金の支払い及び借入金の純減により、財務活動の結果支出した資金は935百万円(前年同期:466百万円の支出)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費用は87百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,400,000
計	38,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,348,720	15,348,720	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,348,720	15,348,720	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	15,348,720	-	3,860,905	-	3,196,356

(6)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
エー・エス・ビー インコーポレーテッド株式会社	長野県上田市緑が丘1丁目4-5	6,533	42.57
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,251	8.15
青木 高太	長野県上田市	460	3.00
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	447	2.91
岡邊 博昭	兵庫県尼崎市	350	2.28
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田 178番地8 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	325	2.12
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	306	2.00
ビーエヌワイエムエル ノン トリー ティー アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	VERTIGO BUILDING - POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	232	1.52
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	210	1.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	207	1.35
計	-	10,324	67.27

(注) 1. 上記のほか、当社は自己株式331千株を保有しております。

2. インベスコ投信投資顧問株式会社から、平成25年11月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年10月31日現在で802,300株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
インベスコ投信投資顧問 株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー14階	802,300	5.23

3. 大和証券投資信託委託株式会社から、平成26年3月20日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年3月14日現在で782,800株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 9番1号	782,800	5.10

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 331,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,015,300	150,153	-
単元未満株式	普通株式 1,820	-	-
発行済株式総数	15,348,720	-	-
総株主の議決権	-	150,153	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日精エー・エス・ピー機械株式会社	長野県小諸市甲4586番地3	331,600	-	331,600	2.16
計	-	331,600	-	331,600	2.16

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,199,979	4,060,769
受取手形及び売掛金	4,372,380	4,791,329
商品及び製品	1,011,421	1,096,510
仕掛品	3,383,183	3,675,487
原材料及び貯蔵品	2,961,224	3,333,198
繰延税金資産	896,854	1,018,816
その他	629,111	726,456
貸倒引当金	68,636	73,433
流動資産合計	18,385,517	18,629,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,527,952	1,811,610
機械装置及び運搬具(純額)	1,681,274	2,074,337
土地	836,231	836,231
その他(純額)	482,850	413,293
有形固定資産合計	4,528,309	5,135,473
無形固定資産	225,880	203,867
投資その他の資産		
投資有価証券	745,102	697,664
その他	633,101	842,991
貸倒引当金	35,543	38,410
投資その他の資産合計	1,342,660	1,502,245
固定資産合計	6,096,850	6,841,586
資産合計	24,482,367	25,470,720

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,834,017	3,147,184
短期借入金	1,596,747	1,371,261
未払法人税等	906,942	642,064
前受金	1,734,335	2,003,825
賞与引当金	162,064	171,183
役員賞与引当金	57,600	19,500
その他	918,754	825,927
流動負債合計	8,210,461	8,180,946
固定負債		
長期借入金	593,600	497,000
退職給付引当金	467,988	469,692
役員退職慰労引当金	225,152	192,325
その他	555,489	681,234
固定負債合計	1,842,230	1,840,252
負債合計	10,052,692	10,021,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,860,905	3,860,905
資本剰余金	3,196,356	3,196,356
利益剰余金	8,380,254	9,124,812
自己株式	201,458	201,458
株主資本合計	15,236,057	15,980,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	287,195	250,552
為替換算調整勘定	1,093,577	781,646
その他の包括利益累計額合計	806,382	531,094
純資産合計	14,429,675	15,449,521
負債純資産合計	24,482,367	25,470,720

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	9,285,130	10,765,806
売上原価	5,342,184	6,002,292
売上総利益	3,942,946	4,763,514
販売費及び一般管理費	2,498,763	3,176,176
営業利益	1,444,183	1,587,338
営業外収益		
受取利息	44,995	55,766
受取配当金	3,605	5,541
為替差益	684,199	485,643
その他	23,055	32,491
営業外収益合計	755,855	579,442
営業外費用		
支払利息	22,605	12,033
訴訟関連費用	-	9,779
その他	298	4,304
営業外費用合計	22,903	26,117
経常利益	2,177,134	2,140,663
特別利益		
固定資産売却益	632	2,519
投資有価証券売却益	830	-
特別利益合計	1,462	2,519
特別損失		
固定資産売却損	254	1,102
投資有価証券売却損	10,851	-
特別損失合計	11,105	1,102
税金等調整前四半期純利益	2,167,491	2,142,079
法人税、住民税及び事業税	845,206	778,443
法人税等調整額	41,321	18,396
法人税等合計	803,885	796,840
少数株主損益調整前四半期純利益	1,363,605	1,345,239
四半期純利益	1,363,605	1,345,239

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,363,605	1,345,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	266,103	36,642
為替換算調整勘定	857,012	311,930
その他の包括利益合計	1,123,115	275,287
四半期包括利益	2,486,721	1,620,526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,486,721	1,620,526

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,167,491	2,142,079
減価償却費	208,499	283,311
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,668	4,279
受取利息及び受取配当金	48,600	61,307
支払利息	22,605	12,033
固定資産売却損益(は益)	377	1,416
投資有価証券売却損益(は益)	10,021	-
売上債権の増減額(は増加)	403,759	230,574
たな卸資産の増減額(は増加)	422,191	480,638
仕入債務の増減額(は減少)	519,781	73,116
前受金の増減額(は減少)	98,232	224,990
その他	213,037	472,821
小計	1,754,154	1,493,051
利息及び配当金の受取額	48,331	66,136
利息の支払額	15,722	12,176
法人税等の支払額	112,512	1,046,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,674,249	500,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	115,057	264,651
有形固定資産の取得による支出	532,436	656,282
有形固定資産の売却による収入	1,084	4,753
無形固定資産の取得による支出	14,162	11,187
その他	76,223	203,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	506,680	601,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	464	136,513
長期借入れによる収入	800,000	-
長期借入金の返済による支出	963,294	196,620
配当金の支払額	297,893	596,456
その他	6,085	5,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	466,808	935,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	182,766	123,705
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	883,526	912,428
現金及び現金同等物の期首残高	2,469,499	4,650,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,353,026	3,737,907

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

前連結会計年度(平成25年9月30日)

インドの連結子会社(ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.)はインド国税当局より、輸出志向型企業(EOU)への免税措置の適用及び最低代替税の計算に関し、合計90,100千インドルピー(142,358千円)の更正通知を受けておりましたが、同社は、正当な根拠を欠く不当な更正通知であるとし、異議申立書を提出、一部については税務裁判所に提訴し、平成24年6月29日に税務裁判所は同社の主張をほぼ認め、実質勝訴いたしました。この結果、同社が当連結会計年度末において更正通知を受けている金額は42,988千インドルピー(67,922千円)となっております。

当第2四半期連結会計期間(平成26年3月31日)

インドの連結子会社(ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.)はインド国税当局より、輸出志向型企業(EOU)への免税措置の適用及び最低代替税の計算に関し、合計90,100千インドルピー(155,873千円)の更正通知を受けておりましたが、同社は、正当な根拠を欠く不当な更正通知であるとし、異議申立書を提出、一部については税務裁判所に提訴し、平成24年6月29日に税務裁判所は同社の主張をほぼ認め、実質勝訴いたしました。この結果、同社が当第2四半期連結会計期間末において更正通知を受けている金額は42,988千インドルピー(74,370千円)となっております。

平成26年2月18日付でインドの連結子会社(ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.)はインド国税当局より、平成22年3月期の関係会社間取引価格等に関し、60,459千インドルピー(104,594千円)の更正通知を受けております。インド国税当局の指摘は、正当な根拠を欠くものであり、当社及び連結子会社は当該更正処分について承服できる内容でないことから、平成26年3月21日にインド国税当局(紛争解決委員会)に対し異議申立書を提出しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
賞与引当金繰入額	52,633千円	57,425千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,776,093千円	4,060,769千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	423,067	322,861
現金及び現金同等物	3,353,026千円	3,737,907千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	300,340	20円	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自平成25年10月1日 至平成26年3月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	600,681	40円	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、記念配当が10円含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成24年10月1日 至平成25年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	日本	
売上高						
外部顧客への売上高	1,781,248	1,412,245	2,949,859	1,064,602	2,077,174	9,285,130
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,781,248	1,412,245	2,949,859	1,064,602	2,077,174	9,285,130
セグメント利益	429,862	355,726	457,229	181,841	500,626	1,925,286

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,925,286
全社費用	517,228
その他の調整額	36,124
四半期連結損益計算書の営業利益	1,444,183

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年10月1日 至平成26年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	日本	
売上高						
外部顧客への売上高	2,971,434	2,026,272	3,222,832	1,264,212	1,281,055	10,765,806
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,971,434	2,026,272	3,222,832	1,264,212	1,281,055	10,765,806
セグメント利益	982,855	581,457	505,854	72,184	224,050	2,366,403

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,366,403
全社費用	615,983
その他の調整額	163,081
四半期連結損益計算書の営業利益	1,587,338

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	90円80銭	89円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	1,363,605	1,345,239
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	1,363,605	1,345,239
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,017,027	15,017,027

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月14日

日精エー・エス・ビー機械株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日精エー・エス・ビー機械株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日精エー・エス・ビー機械株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。